

彦根市立幼稚園・保育所施設整備計画

(案)



平成 28 年 月

彦根市

目 次

第1章 計画の策定に当たって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 国等の動向	2
3 計画の位置付けと期間	2
4 計画の対象	2
第2章 公立幼稚園・保育所の施設の現状と課題	3
1 公立幼稚園・保育所の施設の現状	3
2 公立幼稚園・保育所の施設の今後の課題	7
第3章 人口の動向と将来推計	9
1 人口の推移	9
2 出生の動向	10
3 就学前児童数の推移	11
4 就学前児童数の将来推計	12
第4章 幼稚園・保育所の児童数の現状と将来推計	13
1 幼稚園の現状	13
2 保育所の現状	16
3 教育・保育ニーズ量の将来推計	21
第5章 公立幼稚園・保育所の施設整備計画	22
1 基本的な考え方	22
2 施設整備の形態	23
3 施設整備の進め方	24
4 地区別の状況と具体的方向性	25
5 施設ごとの年次整備計画	40
6 計画の推進	41

参考資料..... 4 2

- 1 彦根市子ども・若者会議条例 4 2
- 2 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会委員名簿 4 4
- 3 計画策定の経過 4 5

1 計画策定の趣旨

本市には、就学前児童の教育・保育施設として、公立幼稚園が 10 園（うち分園 1 園）、公立保育所が 3 園、私立幼稚園が 2 園、私立保育所が 22 園あります。

公立幼稚園は半数以上が、また、公立保育所では 1 園が、築後 30 年を経過しています。老朽化が著しい施設については、今後、施設の全面改築や大規模改修を行う必要があります。

このような中、就学前児童への安全・安心な教育環境・保育環境を確保していくためには、計画的に施設の長寿命化や更新を図る必要があります。

また、人口減少や少子高齢化の中で、現在の公立幼稚園の園児数を見ると、入園児童数の減少により全ての園で定員割れが生じている状況にあり、一方、公立保育所については、共働き家庭の増加や核家族化の進行等により、保育所の利用希望者数は年々増加しており、私立保育所を含め、待機児童を抱えている状況にあります。

さらに、本市の財政状況については、学校給食センターの運用開始に伴うランニングコストの発生、本庁舎耐震化整備事業等の大型投資的事業も控えており、老朽化が進む施設の整備に係る財源の確保は、今後、ますます厳しいものになることが予想されます。

こうしたことを踏まえ、公立幼稚園・保育所の老朽化に伴う整備に合わせて、今後の教育・保育ニーズにも対応していく必要があります。このため、就学前児童数や教育・保育ニーズ量の将来推計に基づいて、幼保連携型認定こども園（※1）への移行や統廃合等も視野に入れるとともに、教育・保育の需要と供給のバランスも考慮しながら、効率的・効果的な整備を行うための基本計画となる公立幼稚園・保育所施設整備計画を策定します。

※ 本計画においては、彦根市が設置主体の施設を「公立」、それ以外の施設を「私立」と表記します。

※ 本計画における「整備」とは、施設の長寿命化（既存施設を安全・安心な状態で長期間使用できるように改修を行うこと）、増改築、更新（建替え）、統廃合等をいいます。

※1 「幼保連携型認定こども園」とは、学校教育・保育および家庭における養育支援を一体的に提供する施設であり、学校および児童福祉施設として法的位置付けを持つ施設です。

2 国等の動向

近年、公共施設の老朽化に伴う死亡事故が発生していることを受け、国は平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、公共施設の管理に係る方針を公共施設等の老朽化対策、長寿命化、安全確保に大きくシフトしています。

こうしたことから、総務大臣は、平成 26 年 4 月に地方版の行動計画である「公共施設等総合管理計画」の策定を地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、本市においては、平成 27 年度に「安全・安心な公共施設マネジメントの確立」を基本理念とした「彦根市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

3 計画の位置付けと期間

本計画は、「彦根市総合計画」をはじめ、「彦根市子ども・若者プラン」および「彦根市公共施設等総合管理計画」との整合を図ります。

なお、本計画の期間は、社会経済情勢の変化に対応するため、平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間の計画とし、5 年後に中間見直しを行います。

4 計画の対象

本計画の対象は、公立幼稚園 10 園、公立保育所 3 園とします。

※ 「彦根市子ども・若者プラン」とは、子ども・子育て支援法等に基づく法定計画（平成 27 年度～平成 31 年度）であり、本市における保育・教育および地域子ども・子育て支援事業等の子ども・若者を取り巻く各種支援の包括的な整備に向けた計画です。

1 公立幼稚園・保育所の施設の現状

公立幼稚園は半数以上が、また、公立保育所では1園が、築後30年を経過しています。老朽化の著しい施設については、雨漏りによる屋上の防水工事やトイレ修繕といった小規模な施設修繕を施しているところですが、既存施設を安全・安心な状態で維持していくとなると、これからの10年間で全面改築や大規模改修が必要となり、多大な整備費用が必要となります。

子どもたちの安全の確保はもちろんのこと、公共施設のマネジメントの観点からも、計画的かつ効率的・効果的な施設の整備を進めていく必要があります。

(1) 公立幼稚園・保育所の施設の概要 ●●●●●●●●

施設名	定員	建築年	経過年数	構造	増築年等	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	耐震化整備
彦根幼稚園	120人	平成2年	25年	RC造2階建	—	2,730	1,200	不要
彦根幼稚園池州分園	70人	昭和43年	47年	木造平屋建	—	1,891	431	済
高宮幼稚園	165人	昭和60年	30年	鉄骨造平屋建	平成19年	1,964	738	不要
平田幼稚園	190人	昭和49年	41年	鉄骨造平屋建	昭和50、51年	5,495	1,133	済
稲枝東幼稚園	95人	昭和52年	38年	鉄骨造平屋建	平成9年(※1)	1,311	384	済
旭森幼稚園	190人	昭和53年	37年	鉄骨造平屋建	昭和56年、 平成14年(※1)	5,627	688	済
城北幼稚園	95人	昭和54年	36年	鉄骨造平屋建	昭和55年	2,780	590	済
金城幼稚園	190人	昭和54年	36年	鉄骨造平屋建	昭和55年、 平成9、18年	4,059	925	済
佐和山幼稚園	165人	昭和63年	27年	鉄骨造平屋建	平成22年(※1)	4,378	688	不要
城陽幼稚園	130人	平成4年	23年	鉄骨造平屋建	—	4,683	724	不要
西保育園	110人	昭和60年	30年	鉄骨造平屋建	—	2,102	723	不要
東保育園	120人	平成4年	23年	RC造2階建	平成25年	2,015	889	不要
ふたば保育園	150人	平成15年	12年	鉄骨造平屋建	—	3,215	1,072	不要

※ 経過年数は、平成27年4月1日現在。

※ 「敷地面積」は公簿面積、「延床面積」のうち幼稚園は公立学校施設台帳、保育所は公有財産建物台帳に基づきます。

※ 建築基準法の新耐震基準による昭和56年5月30日以降の施設については、耐震化の有無を「不要」としました。

※1 稲枝東幼稚園、旭森幼稚園および佐和山幼稚園については、プレハブ園舎(リース)の増築が含まれます。

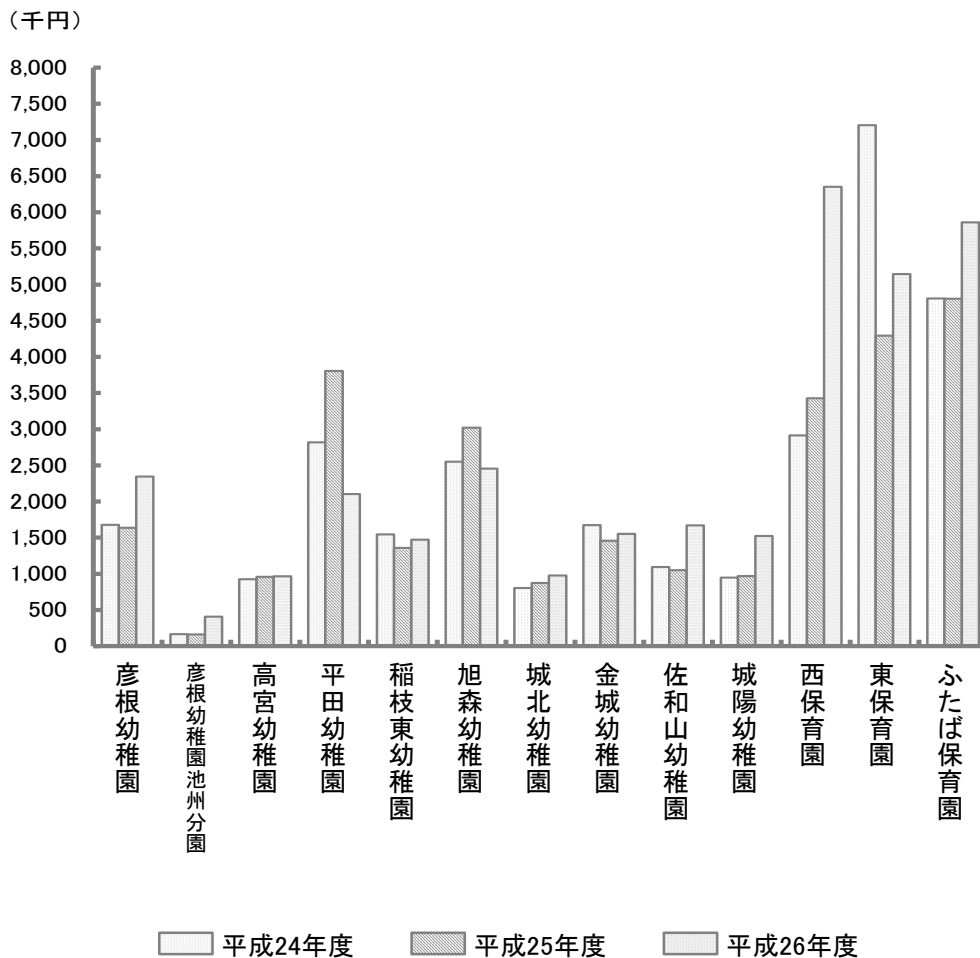
(2) 維持管理経費の状況 ●●●●●●●●

維持管理経費は、光熱水費、修繕費（概ね1件100万円未満）、清掃・警備保障の委託料等の経常的費用であり、その合計の3年間の推移が次のグラフになります。

光熱水費と委託料等については、全ての園で年ごとに大きな変化がないため、維持管理経費は修繕費の多少によって変化しています。

また、幼稚園と保育所を比較すると、大きな差が生じていますが、保育所は、幼稚園と比較した場合に、「夏休み等の長期休暇がない」、「1日当たりの保育時間が長い」などのことから光熱水費や委託料等が多く発生するため、維持管理経費が高くなっています。

【過去3年間の維持管理経費の推移】

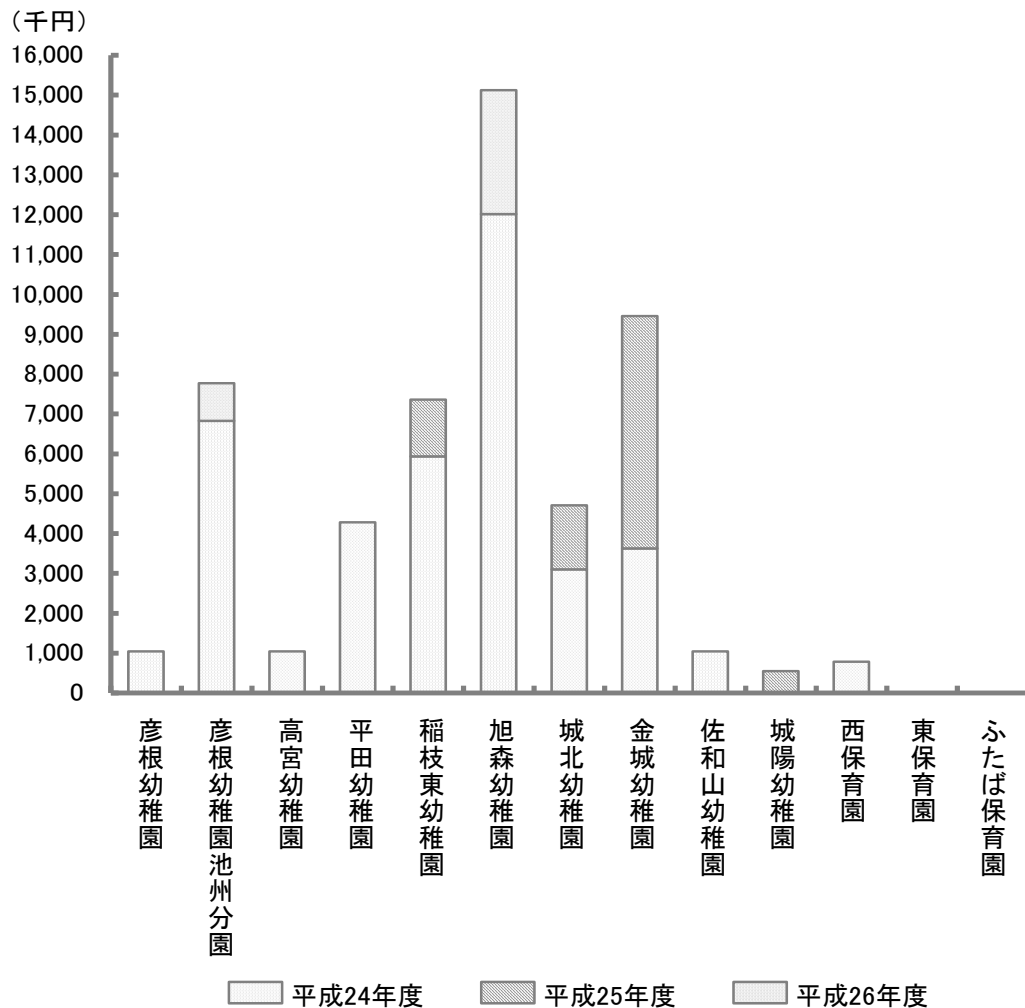


(3) 大規模改修費の状況 ●●●●●●●●

大規模改修費とは、概ね1件100万円を超える施設の老朽化に対する改修をいいます。ほとんどの幼稚園で費用が発生していますが、この理由としては、平成24年度にほとんどの幼稚園で耐震補強を実施したことによります。耐震補強以外の費用については、屋根の改修費やトイレの改修等となっています。

過去3年間の状況を見ると、年数を経過した施設ほど大規模改修費が多い傾向にあります。

【過去3年間の大規模改修費の合計】



(4) 施設の老朽度合い ●●●●●●●●

施設の現地調査を行った結果、老朽度合いについては次の表のとおりとなりました。

彦根幼稚園池州分園、城北幼稚園、金城幼稚園については、屋根材、外壁、外壁大梁、鉄鋼柱等の構造躯体の老朽度合いが限界に達しているため更新が必要となりました。また、このほかの施設は、大規模改修等で施設の長寿命化が図れる結果となりました。

【施設の老朽度合い】

施設名	老朽度合い	部位ごとの老朽状況（躯体に関わるもの）
彦根幼稚園	A	外壁の経年劣化
彦根幼稚園池州分園	D	屋根材・外壁の経年劣化
高宮幼稚園	B	屋根材・外壁の経年劣化
稲枝東幼稚園	B	外壁の経年劣化
旭森幼稚園	B	屋根材・外壁の経年劣化、勾配不足
城北幼稚園	D	屋根材の経年劣化、外壁大梁露出
金城幼稚園	C	屋根材の経年劣化、鉄骨柱脚の露出
佐和山幼稚園	A	外壁の経年劣化
城陽幼稚園	A	外壁の経年劣化
西保育園	A	外壁の経年劣化
東保育園	B	屋根材の経年劣化

【老朽度合い】

※ 老朽度合いが低いものから順にAからDとしています。

区分	老朽度合い
A	小規模改修により長寿命化が可能
B	大規模改修により長寿命化が可能
C	更新が必要
D	優先して更新が必要

※ 平田幼稚園は、平成28年7月から建替えの予定をしているため現地調査を行っていません。

※ ふたば保育園は、築12年と比較的新しい施設であるため現地調査を行っていません。

2 公立幼稚園・保育所の施設の今後の課題

(1) 整備に要する費用の課題 ●●●●●●●●

現地調査の結果に基づき、今後 10 年間で施設の整備に係る費用を試算した結果、次の表のとおりとなりました。

小規模改修・大規模改修により長寿命化が可能な施設は、8 園となっており合計で約 6,600 万円の改修費用が必要となることが予想されます。また、更新が必要な施設は 3 園となっており、既存施設と同等の施設で更新する場合は合計で約 4.5 億円の更新費用が必要となることが予想されます。

今後 10 年間に於いてこれらの費用が集中するため、費用の平準化を図ることが必要です。

【今後 10 年間の整備に要する費用】

(単位：千円)

施設名	改修に要する費用	更新に要する費用
彦根幼稚園	3,505	
彦根幼稚園池州分園		146,971
高宮幼稚園	10,119	
稲枝東幼稚園	16,534	
旭森幼稚園	20,145	
城北幼稚園		152,810
金城幼稚園		152,810
佐和山幼稚園	2,788	
城陽幼稚園	2,742	
西保育園	1,906	
東保育園	8,175	
合計	65,914	452,591

※ 更新費の単価は、直近の公立幼稚園・保育所建築工事設計額を参考に設定しており、既存の施設形態のまま整備を行った場合の工事費（解体費は含み、消費税は除く。）で、外構工事および用地取得費は除きます。

※ 金城幼稚園には平成 9 年と平成 18 年に増築した園舎がありますが、この園舎は更新の必要がないため、全体の園舎面積から増築した園舎面積を差し引くと、城北幼稚園の面積と同じになることから、この両園の更新に要する費用は同額を想定しています。

(2) 施設の立地状況から見た課題 ●●●●●●●●

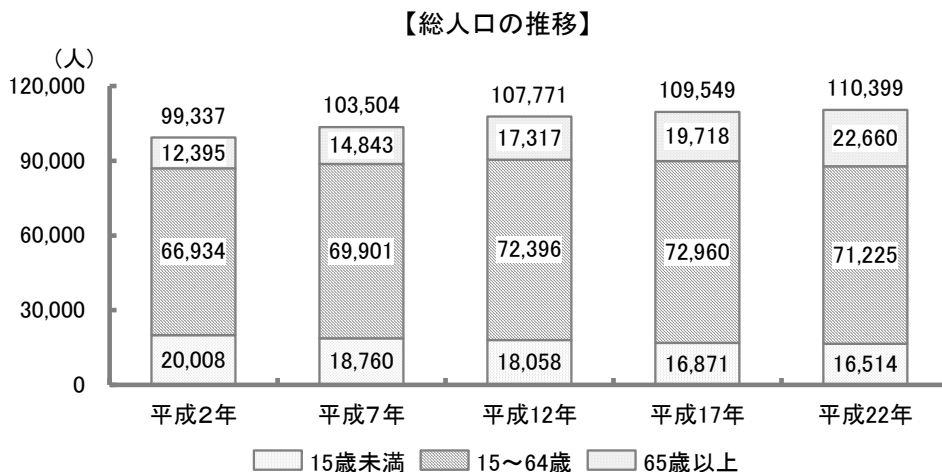
一部を除き、多くの公立幼稚園と保育所は市街化区域に立地し、近隣に住宅が密接しています。また、旧市街地等に立地しているため付近の道路幅が狭隘であり、駐車場が不足している施設が多くあります。このため、保育活動に伴う騒音や車による送迎に伴う混雑等の課題があります。

施設名	小学校区	所在地	立地状況	課題
彦根幼稚園	城西	本町 1-3-33	旧市街地に立地している。	周辺の道路幅と駐車場が狭いため登降園時に付近の道路が混雑するが、空き地がないため用地の確保が難しい。
彦根幼稚園池州分園	城西	池州町 16-20	旧市街地に立地している。	近隣に住宅が多い。
高宮幼稚園	高宮	高宮町 2391	旧市街地に立地している。	周辺の道路幅と駐車場が狭いため登降園時に付近の道路が混雑するが、空き地がないため用地の確保が難しい。
平田幼稚園	平田	平田町 379-3	市街化区域に立地している。	近隣に複数のアパートがあるため、保育活動に伴い騒音となる。
稲枝東幼稚園	稲枝東	稲部町 315-1	市街化調整区域に立地している。	隣地で市道の延伸の予定があり、周囲の環境が変わる可能性がある。用地を取得したが、現段階で更新の計画が立てられない。
旭森幼稚園	旭森	東沼波町 493-2	市街化区域に立地している。	周辺の道路が狭隘で近隣に私立保育所があるため、登降園時に付近の道路が混雑する。
城北幼稚園	城北	松原町 3751-3	市街化区域の端に立地している。	平成36年(2024年)に滋賀県で開催される第79回国民体育大会の主会場が滋賀県立彦根総合運動場となったことから、今後、周囲の環境が変わる可能性がある。
金城幼稚園	金城	大藪町 2545	市街化区域との境の市街化調整区域の端に立地している。	隣地で市道の延伸の予定があり、周囲の環境が変わる可能性がある。
佐和山幼稚園	佐和山	芹川町 481-1	市街化区域に立地している。	駐車場が他施設との共同利用であるため、登降園時に混雑する時がある。また、住宅地内に位置するため、保育活動に伴い騒音となる。
城陽幼稚園	城陽	日夏町 166	市街化調整区域に立地している。	入口付近の道路と駐車場は広く、登降園時に付近の道路が混雑等することは少ない。
西保育園	城西	長曾根町 8-21	旧市街地に立地し、湖岸道路に隣接している。	駐車場が非常に狭く湖岸道路からの進入となるため危険である。近隣に空き地がないため駐車場の用地の確保が難しい。
東保育園	佐和山	安清町 8-4	旧市街地に立地している。	周辺の道路幅と駐車場が狭いため登降園時に付近の道路が混雑する。
ふたば保育園	河瀬	金剛寺町 101	市街化調整区域に立地している。	駐車場の一部が他施設との共同利用であるため、登降園時に混雑する時がある。また、住宅地内に位置するため、保育活動に伴い騒音となる。

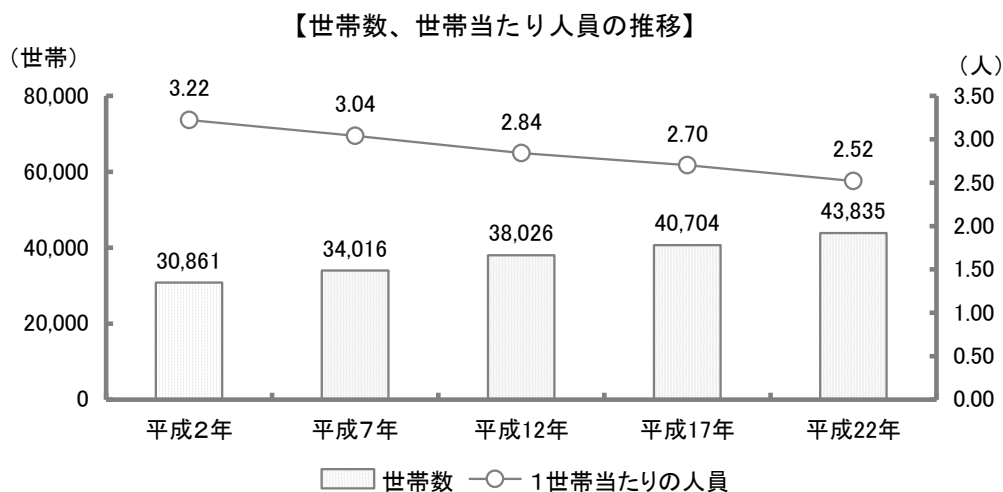
1 人口の推移

本市の人口推移を見ると、総人口は増加傾向にあり、平成 22 年 10 月 1 日現在で 110,399 人となっています。また、年齢 3 区分別人口構成の推移を見ると、15 歳未満人口と 15～64 歳人口は減少していますが、65 歳以上人口は増加しており、少子・高齢化が進んでいます。

世帯数の推移を見ると、平成 2 年以降増加しており、平成 22 年では 43,835 世帯となっています。また、1 世帯当たりの人員は減少しており、平成 22 年では 2.52 人となっています。



資料：国勢調査

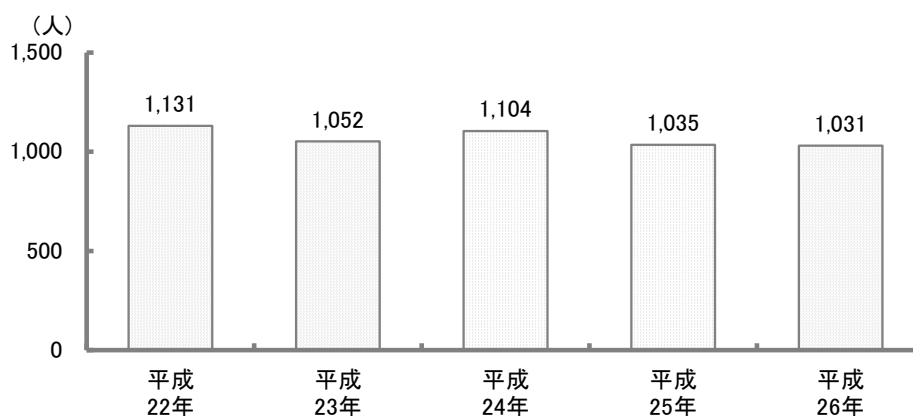


資料：国勢調査

2 出生の動向

本市の出生数の推移を見ると、平成 22 年以降増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しており、平成 26 年は 1,031 人となっています。

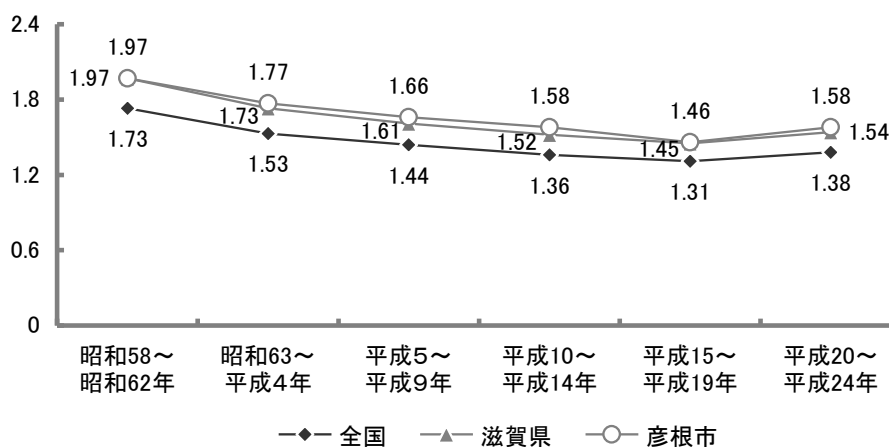
【出生数の推移】



資料：住民基本台帳（各年 12 月 31 日現在）

一人の女性が平均して一生の間に産む子どもの数を示す合計特殊出生率について、本市は滋賀県、全国をやや上回りながらも減少で推移していましたが、平成 20～平成 24 年は増加に転じ、1.58 となっています。滋賀県、全国も同様に推移し、平成 20～平成 24 年は滋賀県 1.54、全国 1.38 となっています。

【合計特殊出生率の推移】



資料：住民基本台帳（各年 12 月 31 日現在）

3 就学前児童数の推移

本市の就学前児童数は、平成 23 年の 6,597 人をピークに減少傾向にあり、平成 27 年には 6,355 人となり、平成 23 年から約 230 人減少しています。

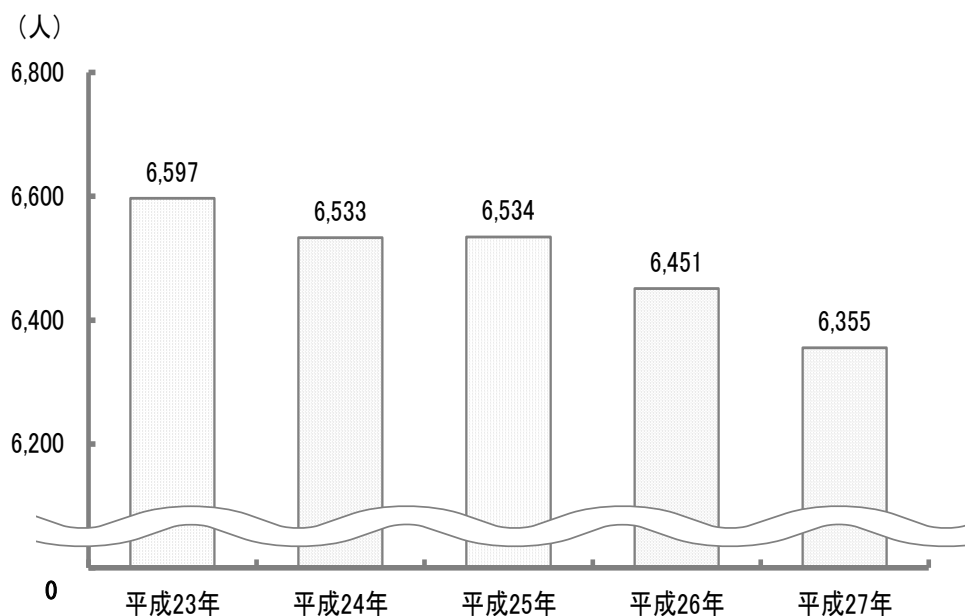
【就学前児童数の推移（年齢別）】

(単位：人)

年齢	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
0 歳	1,148	1,011	1,071	1,027	995
1 歳	1,074	1,154	1,050	1,098	1,038
2 歳	1,109	1,067	1,161	1,044	1,113
3 歳	1,110	1,108	1,063	1,128	1,030
4 歳	1,108	1,093	1,101	1,058	1,129
5 歳	1,048	1,100	1,088	1,096	1,050
合計	6,597	6,533	6,534	6,451	6,355

資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

【就学前児童数の推移（合計）】



資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

4 就学前児童数の将来推計

本市の就学前児童数の将来推計について、過去5年間の中学校区別の就学前児童数を基に推計した結果、次の表のとおり市全体で減少すると予測しています。平成31年には、市全体の就学前児童数は6,042人となり、平成27年と比較すると約300人減少し、そのうち2歳児では94人、4歳児では130人減少するものと予測しています。

なお、人口の変動要因である出生、死亡、移動等に関連する社会経済要因は多岐にわたることから、長期間の将来推計は不確実性が大きいいため、当面の予測として平成31年までとしています。

【就学前児童数の将来推計（年齢別）】

(単位：人)

年齢	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	1,148	1,011	1,071	1,027	995	1,003	997	993	983
1歳	1,074	1,154	1,050	1,098	1,038	1,015	1,023	1,017	1,013
2歳	1,109	1,067	1,161	1,044	1,113	1,040	1,017	1,025	1,019
3歳	1,110	1,108	1,063	1,128	1,030	1,100	1,028	1,005	1,013
4歳	1,108	1,093	1,101	1,058	1,129	1,023	1,093	1,021	999
5歳	1,048	1,100	1,088	1,096	1,050	1,122	1,017	1,087	1,015
合計	6,597	6,533	6,534	6,451	6,355	6,303	6,175	6,148	6,042

資料：平成27年以前は住民基本台帳（各年4月1日現在）

【就学前児童数の将来推計（中学校区別）】

(単位：人)

中学校区	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
鳥居本	99	95	88	88	71	74	63	57	56
西	663	694	697	692	684	654	643	609	614
東	1,732	1,702	1,712	1,737	1,736	1,719	1,702	1,716	1,682
中央	894	930	942	873	860	846	823	819	800
南	1,415	1,369	1,309	1,270	1,194	1,178	1,136	1,119	1,099
彦根	1,176	1,151	1,197	1,240	1,267	1,298	1,306	1,334	1,320
稲枝	618	592	589	551	543	534	502	494	471
合計	6,597	6,533	6,534	6,451	6,355	6,303	6,175	6,148	6,042

資料：平成27年以前は住民基本台帳（各年4月1日現在）

1 幼稚園の現状

(1) 施設の設置状況 ●●●●●●●●

幼稚園の設置数は、公立 10 園（うち分園 1）、私立 2 園となっています。

定員は、平成 27 年度から公立幼稚園の 3 歳児のクラス定員を 5 人増員したことにより増加しています。

【幼稚園の設置状況】

(単位：園数(園)、定員(人))

区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
幼稚園数	公立	10	10	10	10	10
	私立	2	2	2	2	2
	合計	12	12	12	12	12
定員	公立	1,345	1,345	1,345	1,345	1,410
	私立	475	475	475	475	475
	合計	1,820	1,820	1,820	1,820	1,885

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度 4 月 1 日現在）

(2) 年齢別の就園状況 ●●●●●●●●

園児数は、平成 24 年度の 1,433 人をピークに減少傾向に転じ、平成 27 年度には 1,337 人となっています。

就園率^{*}は、平成 25 年度までは 43% 強で推移していましたが、その後は減少傾向にあり、平成 27 年度で 41.7% となっています。年齢別では、クラス定員を平成 27 年度に追加増員した 3 歳は増加していますが、4 歳、5 歳は年々減少傾向にあります。

【園児数と就園率の推移】

(単位：上段(人)、下段(%))

年齢	区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
3 歳	園児数	398	414	397	396	392
	就園率	35.9	37.4	37.3	35.1	38.1
4 歳	園児数	518	496	517	483	470
	就園率	46.8	45.4	47.0	45.7	41.6
5 歳	園児数	503	523	486	497	475
	就園率	48.0	47.5	44.7	45.3	45.2
合計	園児数	1,419	1,433	1,400	1,376	1,337
	就園率	43.3	43.3	43.0	41.9	41.7

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度 5 月 1 日現在）

^{*}就園率：就学前児童数（3～5 歳）に対する入園児童数の割合をいいます。

(3) 中学校区別・小学校区別の園児数の推移 ●●●●●●●●

小学校区別の園児数は、城北、高宮小学校区については平成 26 年度から、旭森小学校区では平成 27 年度から増加傾向となっているものの、ほかの学区では横ばい、または減少しており、市全体では減少しています。これは、就学前児童数の減少や保育所ニーズの高まりが影響していると考えられます。その中でも、園児数が増加している小学校区については、当該小学校区または隣接している小学校区内の住宅開発等による園児数の増加が影響していると考えられます。

【学区別の園児数の推移】

(単位：人)

中学校区	小学校区	増減 27年度-23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鳥居本	鳥居本	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
西	城北幼稚園（公立）	10	65	62	57	69	75
	城北	10	65	62	57	69	75
	彦根幼稚園（公立）	▲ 27	97	94	79	82	70
	彦根幼稚園池州分園（公立）	▲ 2	30	34	39	36	28
	城西	▲ 29	127	128	118	118	98
	合計	▲ 19	192	190	175	187	173
東	聖ヨゼフ幼稚園（私立）	▲ 6	120	125	122	134	114
	城東	▲ 6	120	125	122	134	114
	佐和山幼稚園（公立）	▲ 13	111	107	96	92	98
	佐和山	▲ 13	111	107	96	92	98
	旭森幼稚園（公立）	16	147	147	145	144	163
	旭森	16	147	147	145	144	163
合計	▲ 3	378	379	363	370	375	
中央	金城幼稚園（公立）	▲ 16	139	129	144	134	123
	金城	▲ 16	139	129	144	134	123
	平田幼稚園（公立）	▲ 21	148	154	145	135	127
	平田	▲ 21	148	154	145	135	127
	合計	▲ 37	287	283	289	269	250
南	城南	—	—	—	—	—	—
	城陽幼稚園（公立）	▲ 6	91	93	88	85	85
	城陽	▲ 6	91	93	88	85	85
	若葉	—	—	—	—	—	—
	亀山	—	—	—	—	—	—
	合計	▲ 6	91	93	88	85	85
彦根	みどり幼稚園（私立）	▲ 27	308	342	318	291	281
	河瀬	▲ 27	308	342	318	291	281
	高宮幼稚園（公立）	9	99	94	100	110	108
	高宮	9	99	94	100	110	108
	合計	▲ 18	407	436	418	401	389
稲枝	稲枝東幼稚園（公立）	1	64	52	67	64	65
	稲枝東	1	64	52	67	64	65
	稲枝西	—	—	—	—	—	—
	稲枝北	—	—	—	—	—	—
	合計	1	64	52	67	64	65
総合計		▲ 82	1,419	1,433	1,400	1,376	1,337

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度 5 月 1 日現在）

(4) 中学校・小学校区別の就園状況 ●●●●●●●●

市全体の幼稚園の就園率は微減傾向にあります。小学校区別では増減が見られます。特に就園率が高いのは、城東、平田、城陽、河瀬小学校区で40%以上となっています。これは、隣接する小学校区内に幼稚園がないため、学区を越えてこれらの幼稚園に就園していることが要因だと考えられます。

【学区別の就園状況の推移】

(単位：就学前児童数、園児数(人)、就園率(%))

中学校区	小学校区	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率
鳥居本	鳥居本	88	—	—	88	—	—	71	—	—
	合計	88	—	—	88	—	—	71	—	—
西	城北	319	57	17.9	342	69	20.2	351	75	21.4
	城西	378	118	31.2	350	118	33.7	333	98	29.4
	合計	697	175	25.1	692	187	27.0	684	173	25.3
東	城東	301	122	40.5	284	134	47.2	278	114	41.0
	佐和山	578	96	16.6	627	92	14.7	643	98	15.2
	旭森	833	145	17.4	826	144	17.4	815	163	20.0
	合計	1,712	363	21.2	1,737	370	21.3	1,736	375	21.6
中央	金城	683	144	21.1	625	134	21.4	598	123	20.6
	平田	259	145	56.0	248	135	54.4	262	127	48.5
	合計	942	289	30.7	873	269	30.8	860	250	29.1
南	城南	798	—	—	758	—	—	698	—	—
	城陽	198	88	44.4	218	85	39.0	212	85	40.1
	若葉	181	—	—	178	—	—	169	—	—
	亀山	132	—	—	116	—	—	115	—	—
	合計	1,309	88	6.7	1,270	85	6.7	1,194	85	7.1
彦根	河瀬	559	318	56.9	600	291	48.5	627	281	44.8
	高宮	638	100	15.7	640	110	17.2	640	108	16.9
	合計	1,197	418	34.9	1,240	401	32.3	1,267	389	30.7
稲枝	稲枝東	378	67	17.7	333	64	19.2	318	65	20.4
	稲枝西	103	—	—	115	—	—	119	—	—
	稲枝北	108	—	—	103	—	—	106	—	—
	合計	589	67	11.4	551	64	11.6	543	65	12.0
総合計		6,534	1,400	21.4	6,451	1,376	21.3	6,355	1,337	21.0

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度5月1日現在）

2 保育所の現状

(1) 施設の設置状況 ●●●●●●●●

保育所の設置数は、平成 23 年度に私立の「レイモンド大藪保育園」、平成 25 年度に私立の「ほいくえんももの家だいち」、平成 26 年度に私立の「こだまそよかぜ保育園」が開園し、平成 26 年度から公立 3 園、私立 22 園の計 25 園になっています。定員は、平成 26 年度から 2,415 人となっており、平成 23 年度と比較して 275 人増加しています。

【保育所の設置状況】

(単位：園数(園)、定員(人))

区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
保育所数	公立	3	3	3	3	3
	私立	20	20	21	22	22
	合計	23	23	24	25	25
定員	公立	380	380	380	380	380
	私立	1,860	1,860	1,945	2,035	2,035
	合計	2,240	2,240	2,325	2,415	2,415

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度 4 月 1 日現在）

(2) 年齢別の就園状況 ●●●●●●●●

園児数は増加傾向にあり、平成 27 年度は 2,561 人となっています。

また、就園率も増加傾向にあり、平成 27 年度に 40%を超えました。

【園児数と就園率の推移】

(単位：上段(人)、下段(%))

年齢	区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
0 歳	園児数	79	91	90	107	92
	就園率	6.9	9.0	8.4	10.4	9.2
1 歳	園児数	292	294	303	297	308
	就園率	27.2	25.5	28.9	27.0	29.7
2 歳	園児数	408	368	402	438	409
	就園率	36.8	34.5	34.6	42.0	36.7
3 歳	園児数	525	553	521	582	560
	就園率	47.3	49.9	49.0	51.6	54.4
4 歳	園児数	561	559	585	563	627
	就園率	50.6	51.1	53.1	53.2	55.5
5 歳	園児数	527	555	571	590	565
	就園率	50.3	50.5	52.5	53.8	53.8
合計	園児数	2,392	2,420	2,472	2,577	2,561
	就園率	36.3	37.0	37.8	39.9	40.3

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度 4 月 1 日現在）

※他市町からの広域入所児童を含みます。

※就園率：就学前児童数（0～5 歳）に対する入所児童数の割合をいいます。

(3) 中学校区・小学校区別の園児数の推移 ●●●●●●●●

小学校区別の園児数は、平成23年度と平成27年度を比較すると、城東、佐和山、旭森、金城、城南、高宮、稲枝西、稲枝北小学校区で増加しているものの、この期間は定員の弾力的運用（※1）等によって変動している状況です。また、旭森、城南小学校区については、保育所の開園があったことにより、80人以上増加しています。

【学区別の園児数の推移】

(単位：人)

中学校区	小学校区	増減 27年度-23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鳥居本	鳥居本保育園（私立）	▲ 12	89	79	82	84	77
	鳥居本	▲ 12	89	79	82	84	77
	合計	▲ 12	89	79	82	84	77
西	城北	—	—	—	—	—	—
	西保育園（公立）	▲ 3	132	129	130	132	129
	ノゾミ保育園（私立）	5	95	94	99	99	100
	彦根乳児保育所（私立）	▲ 8	91	81	83	85	83
	城西	▲ 6	318	304	312	316	312
	合計	▲ 6	318	304	312	316	312
東	るんびに一保育園（私立）	6	101	107	108	107	107
	城東	6	101	107	108	107	107
	東保育園（公立）	5	122	122	124	132	127
	東山保育園（私立）	2	67	70	71	66	69
	佐和山	7	189	192	195	198	196
	旭森保育園（私立）	▲ 7	162	160	160	155	155
	旭森乳児保育園（私立）	▲ 5	50	49	58	44	45
	こだまそよかぜ保育園（私立）	96	—	—	—	77	96
	旭森	84	212	209	218	276	296
合計	97	502	508	521	581	599	
中央	レイモンド大藪保育園（私立）	28	80	103	105	103	108
	金城	28	80	103	105	103	108
	平田	—	—	—	—	—	—
	合計	28	80	103	105	103	108
南	城南保育園（私立）	▲ 12	232	247	228	224	220
	森の子保育園（私立）	▲ 8	117	106	109	106	109
	ほいくえんももの家だいち（私立）	103	—	—	73	94	103
	城南	83	349	353	410	424	432
	日夏保育園（私立）	1	111	122	115	117	112
	花田保育園（私立）	▲ 8	66	69	61	60	58
	多景保育園（私立）	1	67	72	65	70	68
	城陽	▲ 6	244	263	241	247	238
	若葉	—	—	—	—	—	—
	亀山保育園（私立）	0	74	69	75	70	74
亀山	0	74	69	75	70	74	
合計	77	667	685	726	741	744	

中学校区	小学校区	増減 27年度-23年	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
彦根	ふたば保育園（公立）	▲ 6	149	149	156	155	143
	しあわせ保育園（私立）	1	105	111	107	118	106
	どんぐり保育園（私立）	▲ 9	106	103	98	100	97
	河瀬	▲ 14	360	363	361	373	346
	めぐみ保育園（私立）	1	106	116	107	116	107
	高宮	1	106	116	107	116	107
	合計	▲ 13	466	479	468	489	453
稲枝	みづほ保育園（私立）	▲ 21	127	115	112	108	106
	稲枝東	▲ 21	127	115	112	108	106
	稲枝ふたば保育園（私立）	9	76	76	80	85	85
	稲枝西	9	76	76	80	85	85
	ことぶき保育園（私立）	10	67	71	66	70	77
	稲枝北	10	67	71	66	70	77
	合計	▲ 2	270	262	258	263	268
総合計		169	2,392	2,420	2,472	2,577	2,561

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度4月1日現在）

※他市町からの広域入所児童を含みます。

※1 「定員の弾力的運用」とは、保育所における保育の実施は定員の範囲内で行うこととなっていますが、国の「保育所への入所円滑化対策実施要綱」において、受け入れ体制のある保育所については、年度の途中で保育の実施が必要となった児童が発生した場合や年度当初に待機の状況等がある場合は、定員を超えて保育の実施を行うことができるとされています。市内においても待機児童が発生しているため、定員を超えて保育を行っている保育所があります。

(4) 中学校区・小学校区別の就園状況 ●●●●●●●●

小学校区別の就園率は、平成25年度と平成27年度を比較すると、鳥居本で約15%増加し、城陽、河瀬小学校区で約10%減少しています。

また、平成27年度の就園率が100%を超えている小学校区は、鳥居本、城陽で、学区外から通園している状況が考えられます。一方、金城、高宮小学校区が20%以下と低くなっているのは、学区内に保育所が不足していることによるものと考えられます。

【学区別の就園状況の推移】

(単位：就学前児童数、園児数(人)、就園率(%))

中学校区	小学校区	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率
鳥居本	鳥居本	88	82	93.2%	88	84	95.5%	71	77	108.5%
	合計	88	82	93.2%	88	84	95.5%	71	77	108.5%
西	城北	319	—	—	342	—	—	351	—	—
	城西	378	312	82.5%	350	316	90.3%	333	312	93.7%
	合計	697	312	44.8%	692	316	45.7%	684	312	45.6%
東	城東	301	108	35.9%	284	107	37.7%	278	107	38.5%
	佐和山	578	195	33.7%	627	198	31.6%	643	196	30.5%
	旭森	833	218	26.2%	826	276	33.4%	815	296	36.3%
	合計	1,712	521	30.4%	1,737	581	33.4%	1,736	599	34.5%
中央	金城	683	105	15.4%	625	103	16.5%	598	108	18.1%
	平田	259	—	—	248	—	—	262	—	—
	合計	942	105	11.1%	873	103	11.8%	860	108	12.6%
南	城南	798	410	51.4%	758	424	55.9%	698	432	61.9%
	城陽	198	241	121.7%	218	247	113.3%	212	238	112.3%
	若葉	181	—	—	178	—	—	169	—	—
	亀山	132	75	56.8%	116	70	60.3%	115	74	64.3%
	合計	1,309	726	55.5%	1,270	741	58.3%	1,194	744	62.3%
彦根	河瀬	559	361	64.6%	600	373	62.2%	627	346	55.2%
	高宮	638	107	16.8%	640	116	18.1%	640	107	16.7%
	合計	1,197	468	39.1%	1,240	489	39.4%	1,267	453	35.8%
稲枝	稲枝東	378	112	29.6%	333	108	32.4%	318	106	33.3%
	稲枝西	103	80	77.7%	115	85	73.9%	119	85	71.4%
	稲枝北	108	66	61.1%	103	70	68.0%	106	77	72.6%
	合計	589	258	43.8%	551	263	47.7%	543	268	49.4%
総合計		6,534	2,472	37.8%	6,451	2,577	39.9%	6,355	2,561	40.3%

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度4月1日現在）

(5) 待機児童数の状況 ●●●●●●●●

待機児童数は、各年4月1日では平成24年をピークに、それ以降は50人前後で推移しています。一方、各年10月1日では平成24年をピークに、それ以降は増減を繰り返し、平成27年10月1日では141人となっています。

平成23年・平成25年・平成26年が、平成24年・平成27年よりも待機児童が少ないのは、その年に私立保育所が1園ずつ開園し、市全体の保育所数が増加したことによるものと考えられます。

【待機児童数の推移】

(単位：人)

年齢	月日	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
0歳	4月1日	2	1	—	—	—
	10月1日	29	45	36	28	36
1歳	4月1日	9	31	13	21	23
	10月1日	31	47	41	30	48
2歳	4月1日	11	12	27	15	23
	10月1日	26	24	38	21	39
3歳	4月1日	8	21	6	7	4
	10月1日	16	27	14	15	13
4歳	4月1日	—	7	—	—	1
	10月1日	—	13	—	—	5
5歳	4月1日	—	—	—	—	—
	10月1日	—	—	—	—	—
合計	4月1日	30	72	46	43	51
	10月1日	102	156	129	94	141

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）

3 教育・保育ニーズ量の将来推計

「彦根市子ども・若者プラン」の策定時に実施したアンケートの結果に基づき、就学前児童に占める教育・保育を希望する者の割合を算出し、この割合を「第3章 4 就学前児童数の将来推計」において算出した【就学前児童数の将来推計（中学校区別）】の数値（P12）に乗じることで、平成31年度の中学校区別の教育・保育ニーズ量の見込みを算出しました。

東、彦根中学校区は教育・保育ニーズ量が多く、この2学区で市全体の約50%を占めています。

なお、幼稚園のニーズは1号認定の1,055人となり、現在の幼稚園定員（1,885人）を大きく下回ることが見込まれ、保育所のニーズは2号認定と3号認定を合わせて2,892人となり、現在の保育所定員（2,415人）では不足することが見込まれるため、更なる保育サービスの量的拡充が必要と考えられます。

このため、幼稚園の認定こども園化による保育所機能部分の定員設定や預かり広場等のサービス拡充による、保育所のニーズへの対応が必要と考えられます。

【中学校区別の教育・保育ニーズ量の見込み】

(単位：人)

中学校区	1号認定	2号認定	3号認定	合計
鳥居本	9	17	9	35
西	111	207	91	409
東	296	548	259	1,103
中央	140	259	124	523
南	193	357	170	720
彦根	221	410	213	844
稲枝	85	157	71	313
合計	1,055	1,955	937	3,947
平成27年4月1日 現在の定員	1,885	1,652	763	4,300

※ 1号認定：教育標準時間認定・満3歳以上 → 認定こども園、幼稚園

2号認定：保育認定（標準時間・短時間）・満3歳以上 → 認定こども園、保育所

3号認定：保育認定（標準時間・短時間）・満3歳未満 → 認定こども園、保育所、地域型保育

1 基本的な考え方

公立幼稚園では、半数以上が築後 30 年以上を経過し、一部の施設では老朽化が顕著となっています。その一方で、全ての園で定員割れが生じている状況であり、このままの状況では定員と園児数との乖離がさらに広がることが予想されます。

また、公立保育所では、1 園が築後 30 年を経過しています。その一方で、保育所利用希望者の増加により待機児童を抱えている状況にあります。

今後も就学前児童への安全・安心な教育環境・保育環境を提供していくためには、今後の人口推移と教育・保育の需要と供給のバランスを考慮した上で、計画的に施設の長寿命化、更新および統廃合等を行う必要があります。

一方、本市の財政状況については、人口減少や少子高齢化の進行による税収の減少や社会保障関連経費等が増加すると見込まれることから、今後ますます厳しいものになることが予想されます。

これらを踏まえて、本計画は「彦根市公共施設等総合管理計画（以下「同計画」という。）」との整合を図りながら対応していくこととし、同計画が掲げる基本理念（安全・安心な公共施設マネジメントの確立）と、3 つの基本目標（1 安全・安心な施設の維持管理、2 長寿命化の推進、3 管理運営の最適化）に沿った計画とします。

なお、本計画の前提は、民間事業者による新たな保育所や認定こども園等の整備が行われないことや施設整備用地、保育人材、多額の財源の確保も前提となります。

こうしたことから、今後の教育・保育ニーズに応じて必要な場合は、民間事業者の協力も得ることが教育環境・保育環境の充実につながるものと考えています。

2 施設整備の形態

本計画では、施設整備の形態を次の①～④とし、老朽度合い、立地状況、整備用地の確保の可能性や各地域の需要と供給のバランスを踏まえて、各施設の整備形態を選定します。なお、認定こども園は、保護者の就労の有無等に関係なく教育・保育ニーズに対応する施設であることから、更新を行う場合は幼保連携型認定こども園への移行を第一に検討します。

- ① 既存の施設形態のまま園舎の整備を行う。
(1園→1園)
- ② 既存の幼稚園と保育所を統合して、幼保連携型認定こども園に移行する。
(2園→1園)
- ③ 既存の幼稚園に保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。
(1園→1園)
- ④ 既存の幼稚園に補完的に保育所機能を加えて、幼稚園型認定こども園に移行する。
(1園→1園)

3 施設整備の進め方

施設整備の進め方については、本計画期間内においては、次のとおり考え方を整理します。

(1) 施設配置の考え方 ●●●●●●●●

更新施設の配置については、基本的に現敷地内とし、現敷地内での配置が困難な場合は近隣に整備用地を確保した上で配置します。さらに、それが困難な場合は、近隣の保育所等との地理的なバランスを考慮しながら同一中学校区内への移転を検討します。

(2) 定員規模の考え方 ●●●●●●●●

幼保連携型認定こども園として整備する場合の定員規模は最大で 210 人とし、幼稚園・保育所機能部分の定員の内訳は、需要と供給のバランスを考慮して設定します。また、幼保連携型認定こども園以外の整備の場合は、教育・保育のニーズに応じた定員になるよう見直しを検討します。

(3) 優先度の考え方 ●●●●●●●●

まず、施設の老朽度合いの現地調査の結果に基づき、立地状況や整備用地確保の可能性を含めて老朽度合いが高い施設を優先し、次に、施設の立地状況による課題や教育・保育ニーズ量の将来推計を考慮し、整備の優先度を決めます。なお、老朽度合いの低い施設については、その状況に応じて必要な改修を行い、施設の長寿命化を図ります。

4 地区別の状況と具体的方向性

本計画の策定に当たっては、中学校区単位で就学前児童数を推計した上で、教育・保育の需要と供給のバランスを分析し、公立幼稚園・保育所の今後の方向性を検討しました。

分析の範囲設定について、就学前児童を持つ保護者の多くは、将来の小学校への進学を考慮し、住所地の属する小学校区内または隣接する小学校区内の幼稚園・保育所を希望される傾向があるため、小学校区単位で分析を行うことが望ましいですが、小学校区単位の分析では、分母（就学前児童数）が小さくなり分析後の数字と実際の数字の差が大きくなるため、範囲を広げて中学校区単位で分析を行いました。

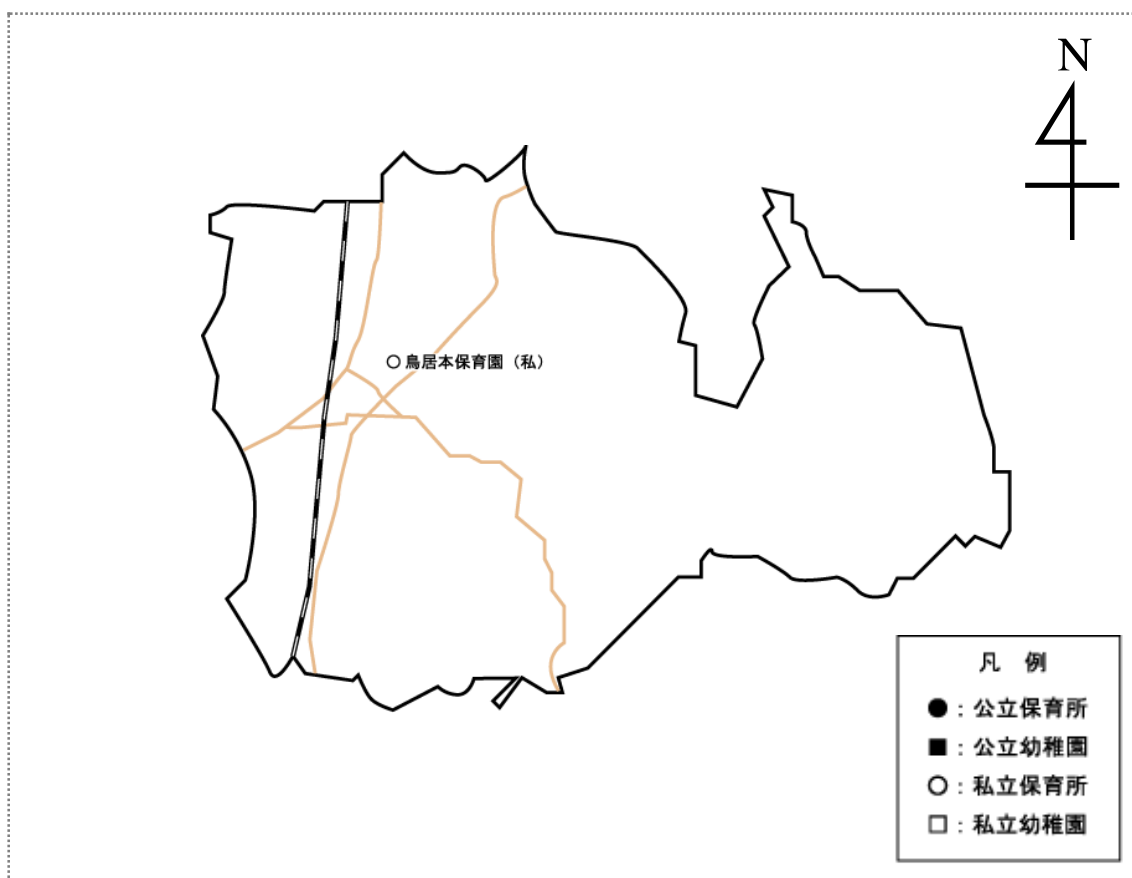
なお、中学校区を越えての幼稚園・保育所の利用実態については、教育・保育ニーズ量の見込みには反映していません。

(1) 鳥居本中学校区

①【地区の状況】

人口	2,710人（平成27年4月1日現在）
世帯数	1,128世帯（平成27年4月1日現在）
就学前施設	私立保育所 1園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

(単位：人)

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	8	9	9	9	9
1歳	11	9	10	10	10
2歳	11	11	9	10	10
3歳	15	10	10	8	9
4歳	20	15	10	10	8
5歳	6	20	15	10	10
合計	71	74	63	57	56

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学校区 鳥居本小	鳥居本保育園（私）	定員	90	90	90	90	
		園児数	89	79	82	84	77
	計	定員	90	90	90	90	90
		園児数	89	79	82	84	77
公立保育所計							
公立幼稚園計							
私立保育所・私立幼稚園計		90	90	90	90	90	
合計		89	79	82	84	77	

⑤【需要と供給のバランス（平成31年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み（P21）	平成27年4月1日現在の 施設定員	過不足
1号認定	9	0	-9
2号認定	17	65	48
3号認定	9	25	16
合計	35	90	55

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

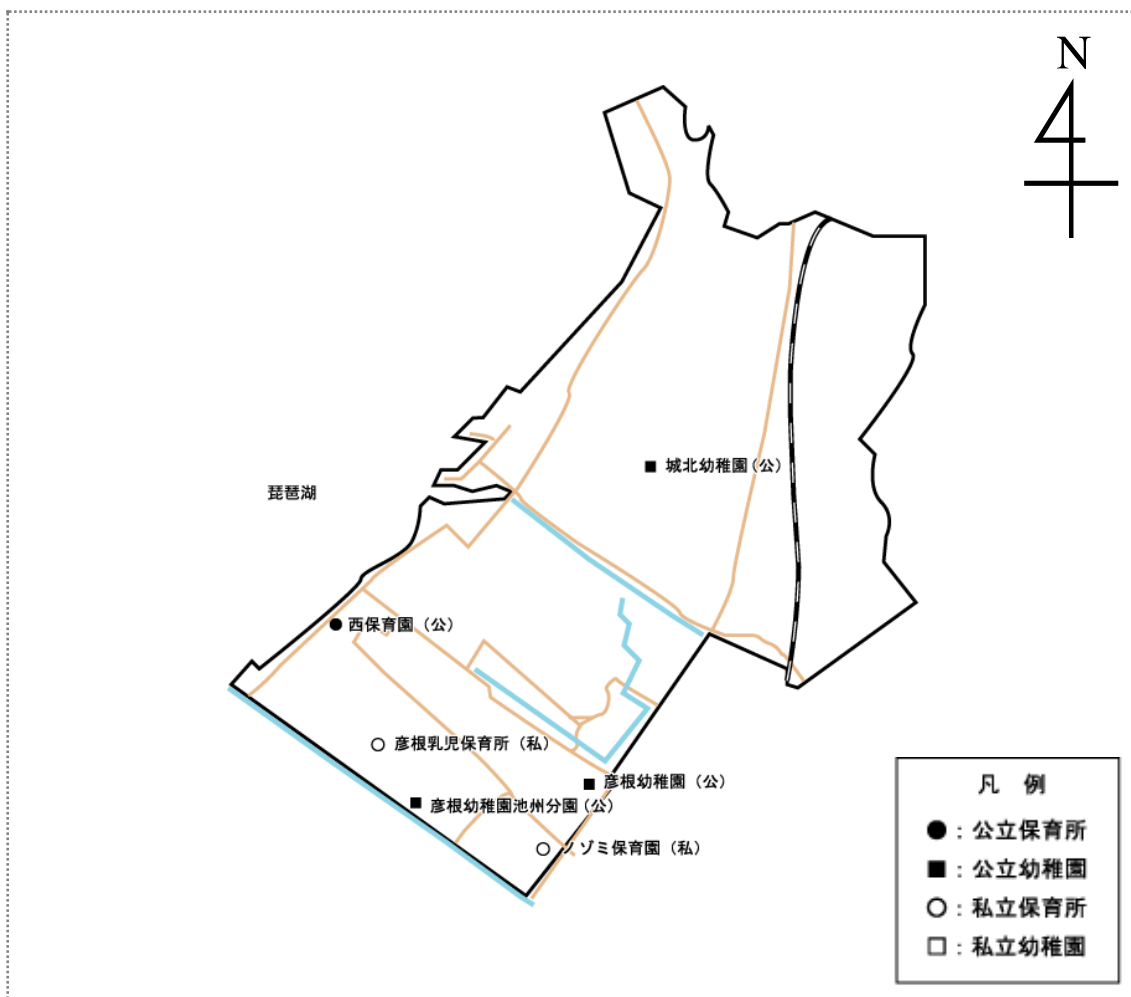
・公立幼稚園と保育所は、新たに設置しないが、地域の実情を踏まえながら、教育・保育ニーズへの対応の方策を検討していく。

(2) 西中学校区

①【地区の状況】

人口	11,022 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）
世帯数	4,725 世帯（平成 27 年 4 月 1 日現在）
就学前施設	公立保育所 1 園、公立幼稚園 3 園 私立保育所 2 園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年 4 月 1 日現在）】

（単位：人）

年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
0 歳	77	94	93	92	92
1 歳	118	82	99	99	98
2 歳	99	123	86	104	104
3 歳	135	99	123	86	104
4 歳	117	137	101	125	88
5 歳	138	119	141	103	128
合計	684	654	643	609	614

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学 校 北 区 小	城北幼稚園（公） 【築36年】	定員	90	90	90	90	95
		園児数	65	62	57	69	75
	計	定員	90	90	90	90	95
		園児数	65	62	57	69	75
城 西 小 学 校 区	西保育園（公） 【築31年】	定員	110	110	110	110	110
		園児数	132	129	130	132	129
	ノゾミ保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	95	94	99	99	100
	彦根乳児保育所 （私）	定員	85	85	85	85	85
		園児数	91	81	83	85	83
	彦根幼稚園（公） 【築25年】	定員	110	110	110	110	120
		園児数	97	94	79	82	70
	彦根幼稚園池州分 園（公）【築47年】	定員	70	70	70	70	70
		園児数	30	34	39	36	28
計	定員	465	465	465	465	475	
	園児数	445	432	430	434	410	
公立保育所計		定員	110	110	110	110	
		園児数	132	129	130	129	
公立幼稚園計		定員	270	270	270	285	
		園児数	192	190	175	173	
私立保育所・私立幼稚園計		定員	175	175	175	175	
		園児数	186	175	182	183	
合 計		定員	555	555	555	555	
		園児数	510	494	487	503	

⑤【需要と供給のバランス（平成31年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み（P21）	平成27年4月1日現在 の施設定員	過不足
1号認定	111	285	174
2号認定	207	170	-37
3号認定	91	115	24
合計	409	570	161

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

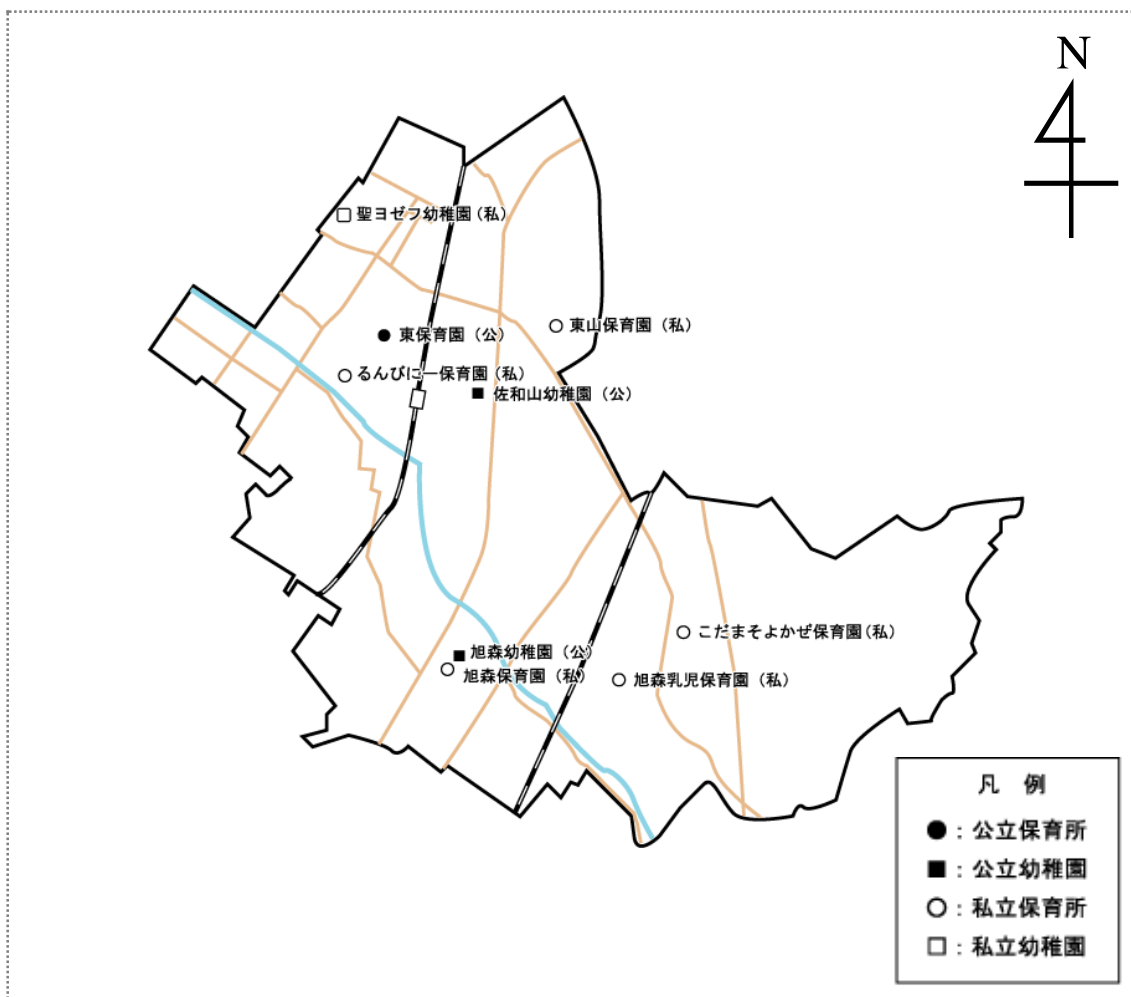
- ・城北幼稚園と西保育園を統合して、幼保連携型認定こども園への移行を検討する。
- ・彦根幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。
- ・彦根幼稚園池州分園は、管理運営方法を見直し、質・総量・コストの最適化を図る。

(3) 東中学校区

①【地区の状況】

人口	28,236人（平成27年4月1日現在）
世帯数	11,707世帯（平成27年4月1日現在）
就学前施設	公立保育所 1園、公立幼稚園 2園 私立保育所 5園、私立幼稚園 1園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

(単位:人)

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	280	273	271	271	270
1歳	281	289	284	282	280
2歳	315	282	292	285	283
3歳	274	311	281	292	284
4歳	296	269	306	277	288
5歳	290	295	268	309	277
合計	1,736	1,719	1,702	1,716	1,682

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
城東小学校区	るんびに一保育園 (私)	定員	90	90	90	90	90
		園児数	101	107	108	107	107
	聖ヨゼフ幼稚園 (私)	定員	160	160	160	160	160
		園児数	120	125	122	134	114
	計	定員	250	250	250	250	250
		園児数	221	232	230	241	221
佐和山小学校区	東保育園(公)【築23年】	定員	120	120	120	120	120
		園児数	122	122	124	132	127
	東山保育園(私)	定員	60	60	60	60	60
		園児数	67	70	71	66	69
	佐和山幼稚園(公) 【築27年】	定員	160	160	160	160	165
		園児数	111	107	96	92	98
	計	定員	340	340	340	340	345
		園児数	300	299	291	290	294
旭森小学校区	旭森保育園(私)	定員	150	150	150	150	150
		園児数	162	160	160	155	155
	旭森乳児保育園 (私)	定員	45	45	45	45	45
		園児数	50	49	58	44	45
	こだまそよかぜ保育園 (私)	定員	—	—	—	90	90
		園児数	—	—	—	77	96
	旭森幼稚園(公) 【築37年】	定員	180	180	180	180	190
		園児数	147	147	145	144	163
	計	定員	375	375	375	465	475
		園児数	359	356	363	420	459
公立保育所計		定員	120	120	120	120	120
		園児数	122	122	124	132	127
公立幼稚園計		定員	340	340	340	340	355
		園児数	258	254	241	236	261
私立保育所・私立幼稚園計		定員	505	505	505	595	595
		園児数	500	511	519	583	586
合計		定員	965	965	965	1,055	1,070
		園児数	880	887	884	951	974

⑤【需要と供給のバランス（平成31年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の見込み(P21)	平成27年4月1日現在の施設定員	過不足
1号認定	296	515	219
2号認定	548	373	-175
3号認定	259	182	-77
合計	1,103	1,070	-33

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

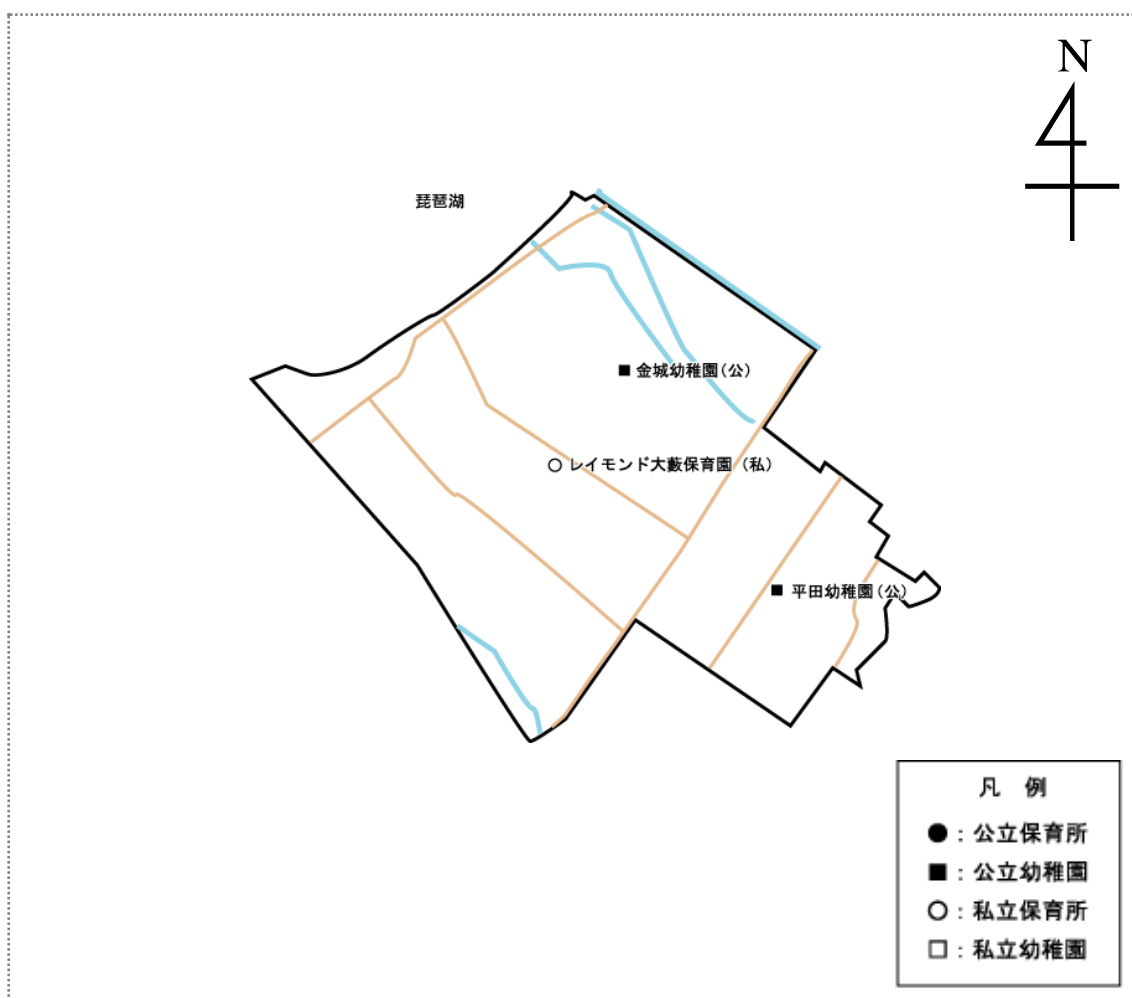
- ・東保育園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。
- ・旭森幼稚園に保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。
- ・佐和山幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

(4) 中央中学校区

①【地区の状況】

人口	17,753 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）
世帯数	7,564 世帯（平成 27 年 4 月 1 日現在）
就学前施設	公立幼稚園 2 園、私立保育所 1 園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年 4 月 1 日現在）】

（単位：人）

年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
0 歳	141	133	133	132	130
1 歳	128	143	135	134	134
2 歳	151	129	144	136	135
3 歳	137	150	127	142	134
4 歳	156	137	150	127	142
5 歳	147	154	134	148	125
合計	860	846	823	819	800

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
金城小学校区	レイモンド大藪保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	80	103	105	103	108
	金城幼稚園（公） 【築36年】	定員	180	180	180	180	190
		園児数	139	129	144	134	123
	計	定員	270	270	270	270	280
		園児数	219	232	249	237	231
平田小学校区	平田幼稚園（公） 【築41年】	定員	180	180	180	180	190
		園児数	148	154	145	135	127
	計	定員	180	180	180	180	190
		園児数	148	154	145	135	127
公立保育所計		定員					
		園児数					
公立幼稚園計		定員	360	360	360	360	380
		園児数	287	283	289	269	250
私立保育所・私立幼稚園計		定員	90	90	90	90	90
		園児数	80	103	105	103	108
合計		定員	450	450	450	450	470
		園児数	367	386	394	372	358

⑤【需要と供給のバランス（平成31年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の見込み（P21）	平成27年4月1日現在の施設定員	過不足
1号認定	140	380	240
2号認定	259	56	-203
3号認定	124	34	-90
合計	523	470	-53

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

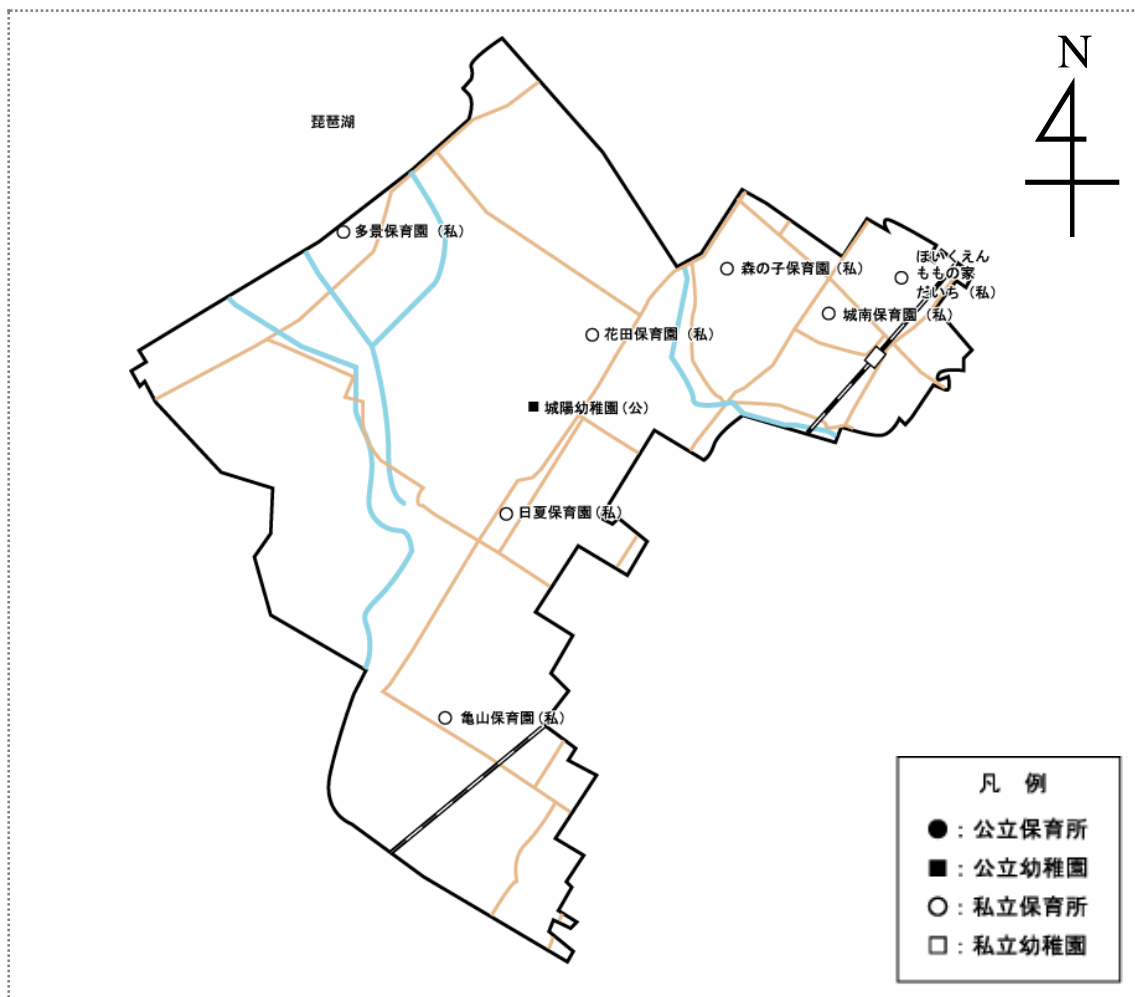
- ・平田幼稚園に保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する（平成29年4月開園予定）。
- ・金城幼稚園に保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。

(5) 南中学校区

①【地区の状況】

人口	23,970人（平成27年4月1日現在）
世帯数	9,201世帯（平成27年4月1日現在）
就学前施設	公立幼稚園 1園、私立保育所 7園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

(単位：人)

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	182	183	182	181	178
1歳	189	184	185	184	183
2歳	200	191	185	186	185
3歳	197	198	189	182	184
4歳	226	198	200	189	182
5歳	200	224	195	197	187
合計	1,194	1,178	1,136	1,119	1,099

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
城南小学校区	城南保育園（私）	定員	220	220	220	220	
		園児数	232	247	228	224	220
	森の子保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	117	106	109	106	109
	ほいくえんももの家だいち（私）	定員	—	—	85	85	85
		園児数	—	—	73	94	103
	計	定員	310	310	395	395	395
園児数		349	353	410	424	432	
城陽小学校区	日夏保育園（私）	定員	120	120	120	120	120
		園児数	111	122	115	117	112
	花田保育園（私）	定員	60	60	60	60	60
		園児数	66	69	61	60	58
	多景保育園（私）	定員	60	60	60	60	60
		園児数	67	72	65	70	68
	城陽幼稚園（公） 【築23年】	定員	125	125	125	125	130
		園児数	91	93	88	85	85
計	定員	365	365	365	365	370	
	園児数	335	356	329	332	323	
学校区小 亀山小	亀山保育園（私）	定員	60	60	60	60	60
		園児数	74	69	75	70	74
	計	定員	60	60	60	60	60
		園児数	74	69	75	70	74
学校区小 若葉小	計	定員					
		園児数					
	計	定員					
		園児数					
公立保育所計	定員						
	園児数						
公立幼稚園計	定員	125	125	125	125	130	
	園児数	91	93	88	85	85	
私立保育所・私立幼稚園計	定員	610	610	695	695	695	
	園児数	667	685	726	741	744	
合計	定員	735	735	820	820	825	
	園児数	758	778	814	826	829	

⑤【需要と供給のバランス（平成31年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の見込み（P21）	平成27年4月1日現在の施設定員	過不足
1号認定	193	130	-63
2号認定	357	500	143
3号認定	170	195	25
合計	720	825	105

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

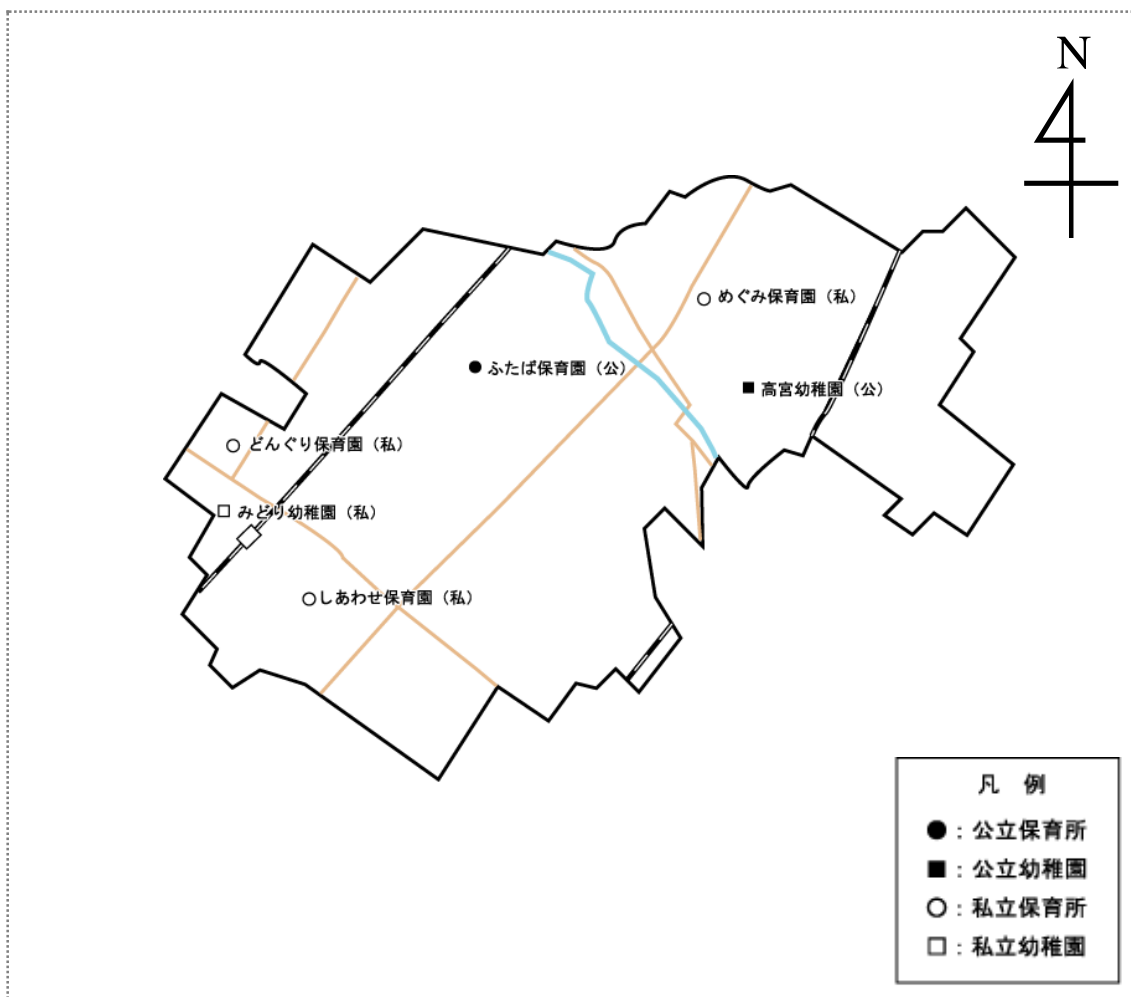
・城陽幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

(6) 彦根中学校区

①【地区の状況】

人口	16,114 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）
世帯数	6,695 世帯（平成 27 年 4 月 1 日現在）
就学前施設	公立保育所 1 園、公立幼稚園 1 園 私立保育所 3 園、私立幼稚園 1 園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年 4 月 1 日現在）】

（単位：人）

年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
0 歳	228	234	232	232	230
1 歳	228	227	233	231	231
2 歳	239	221	221	227	225
3 歳	188	232	214	214	219
4 歳	205	184	226	209	210
5 歳	179	200	180	221	205
合計	1,267	1,298	1,306	1,334	1,320

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
河瀬小学校区	ふたば保育園（公） 【築12年】	定員	150	150	150	150	
		園児数	149	149	156	155	143
	しあわせ保育園 （私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	105	111	107	118	106
	どんぐり保育園 （私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	106	103	98	100	97
	みどり幼稚園（私）	定員	315	315	315	315	315
		園児数	308	342	318	291	281
計	定員	645	645	645	645	645	
	園児数	668	705	679	664	627	
高宮小学校区	めぐみ保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	106	116	107	116	107
	高宮幼稚園（公） 【築30年】	定員	160	160	160	160	165
		園児数	99	94	100	110	108
	計	定員	250	250	250	250	255
		園児数	205	210	207	226	215
公立保育所計		定員	150	150	150	150	
		園児数	149	149	156	143	
公立幼稚園計		定員	160	160	160	165	
		園児数	99	94	100	108	
私立保育所・私立幼稚園計		定員	585	585	585	585	
		園児数	625	672	630	591	
合計		定員	895	895	895	900	
		園児数	873	915	886	842	

⑤【需要と供給のバランス（平成31年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の見込み（P21）	平成27年4月1日現在の施設定員	過不足
1号認定	221	480	259
2号認定	410	287	-123
3号認定	213	133	-80
合計	844	900	56

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

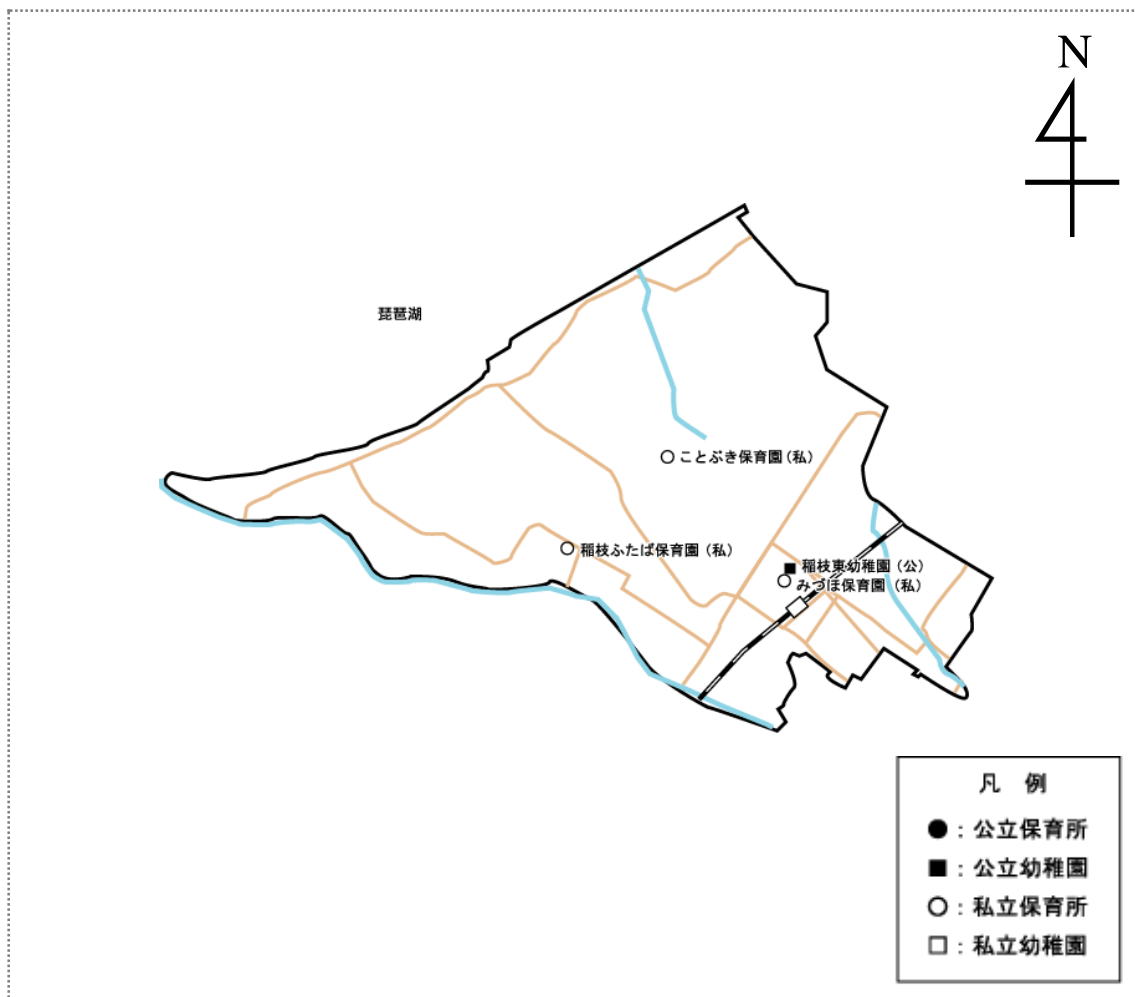
- ・ふたば保育園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。
- ・高宮幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

(7) 稲枝中学校区

①【地区の状況】

人口	12,815 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）
世帯数	4,566 世帯（平成 27 年 4 月 1 日現在）
就学前施設	公立幼稚園 1 園、私立保育所 3 園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年 4 月 1 日現在）】

(単位：人)

年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
0 歳	79	77	77	76	74
1 歳	83	81	77	77	77
2 歳	98	83	80	77	77
3 歳	84	100	84	81	79
4 歳	109	83	100	84	81
5 歳	90	110	84	99	83
合計	543	534	502	494	471

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
稲枝東小学校区	みづほ保育園 (私)	定員	120	120	120	120	120
		園児数	127	115	112	108	106
	稲枝東幼稚園 (公)【築38年】	定員	90	90	90	90	95
		園児数	64	52	67	64	65
	計	定員	210	210	210	210	215
		園児数	191	167	179	172	171
稲枝西小学校区	稲枝ふたば保育園 (私)	定員	90	90	90	90	90
		園児数	76	76	80	85	85
	計	定員	90	90	90	90	90
		園児数	76	76	80	85	85
稲枝北小学校区	ことぶき保育園 (私)	定員	70	70	70	70	70
		園児数	67	71	66	70	77
	計	定員	70	70	70	70	70
		園児数	67	71	66	70	77
公立保育所計		定員					
		園児数					
公立幼稚園計		定員	90	90	90	90	95
		園児数	64	52	67	64	65
私立保育所・私立幼稚園計		定員	280	280	280	280	280
		園児数	270	262	258	258	258
合計		定員	370	370	370	370	375
		園児数	334	314	325	327	333

⑤【需要と供給のバランス（平成31年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み（P21）	平成27年4月1日現在の 施設定員	過不足
1号認定	85	95	10
2号認定	157	201	44
3号認定	71	79	8
合計	313	375	62

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

・稲枝東幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

5 施設ごとの年次整備計画

「第5章 4 地区別の状況と具体的方向性」を踏まえ、次のとおり年次的に整備を計画します。

施設名 (経過年数)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度 以降	備考
彦根幼稚園 (25年)										整備を 再検討	P29参照
彦根幼稚園池州分園 (47年)	----->										P29参照
高宮幼稚園 (30年)										整備を 再検討	P37参照
平田幼稚園 (41年)	③ →										P33参照
稻枝東幼稚園 (38年)										整備を 再検討	P39参照
旭森幼稚園 (37年)				③ →							P31参照
城北幼稚園 (36年)								② →			P29参照
金城幼稚園 (36年)		③ →									P33参照
佐和山幼稚園 (27年)										整備を 再検討	P31参照
城陽幼稚園 (23年)										整備を 再検討	P35参照
西保育園 (30年)								② →			P29参照
東保育園 (23年)										整備を 再検討	P31参照
ふたば保育園 (12年)										整備を 再検討	P37参照

※ 経過年数は、平成27年4月1日現在。

※ 彦根幼稚園池州分園は、管理運営方法を見直し、質・総量・コストの最適化を図ります。

※ 長寿命化を図る必要がある施設のうち、高宮、稻枝東幼稚園、東保育園は老朽度合い(P6)から優先的に大規模改修を行います。

※ 矢印の範囲は、施設整備用地の検討や設計、建設工事、開園までの期間です。

(施設整備の形態)

- ① 既存の施設形態のまま園舎の整備を行う。
- ② 既存の幼稚園と保育所を統合して、幼保連携型認定こども園に移行する。
- ③ 既存の幼稚園に保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。
- ④ 既存の幼稚園に補完的に保育所機能を加えて、幼稚園型認定こども園に移行する。

6 計画の推進

(1) 市の推進体制 ●●●●●●●●

本計画は、計画策定担当課（幼児課）が中心となり、各公立幼稚園・保育所をはじめ、本市関係各課が情報を共有し、連携調整を図りながら推進します。

(2) 計画の柔軟性の確保 ●●●●●●●●

本計画は見直しの時期を定めていますが、推進に当たっては、その前提として施設整備用地や保育人材、多額の財源の確保が必要となり、これらの前提となる条件が大きく変われば、計画を適宜見直す必要があります。

さらに、社会経済情勢の変化や、民間事業者による保育所等の整備が行われ、教育・保育サービスの必要量が確保されれば、需要と供給のバランスを考慮して、計画を適宜見直す必要があります。

こうしたことから、本計画には柔軟性を確保する必要があります。

(3) 年次整備計画以外の整備等 ●●●●●●●●

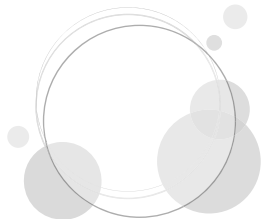
本計画では、施設ごとの年次整備計画（P40 参照）を示していますが、これ以外にも施設を維持管理していく上で必要となる整備（長寿命化、増改築）があります。

施設の現状維持を目的とする小規模な修繕については、随時対応することとし、教育・保育ニーズに対応するための施設の増改築については、需要と供給のバランス等を考慮した上で実施を検討します。

また、公立幼稚園は、一部の保育室を除き空調（冷房）設備を設置していないことから、今後、より一層の安全・安心な保育環境を提供するため、計画期間中に整備（更新）する施設については、それに合わせて設置をすることとし、それ以外の施設についても、順次、設置を検討します。

(4) その他 ●●●●●●●●

幼保連携型認定こども園においては、幼稚園教諭と保育士が相互理解を深め、考え方を共有することが重要であることから、引き続き公立幼稚園・保育所間の人事交流や合同研修会等を実施します。また、今後の幼稚園については、教育・保育ニーズ量の将来推計を踏まえ、最適な教育環境となる方策と合わせて定員の見直しを検討します。



参考資料

1 彦根市子ども・若者会議条例

(設置)

第1条 子どもおよび若者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、彦根市子ども・若者会議(以下「子ども・若者会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 子ども・若者会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)第77条第1項各号に掲げる事項を処理すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、子どもおよび若者に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項について調査審議すること。

(組織)

第3条 子ども・若者会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 法第6条第2項に規定する保護者
- (2) 事業主を代表する者
- (3) 労働者を代表する者
- (4) 法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- (5) 子どもおよび若者に関する施策に関し学識経験のある者
- (6) その他市長が適当と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長および副会長)

第5条 子ども・若者会議に会長および副会長各1人を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、子ども・若者会議の会務を総理し、子ども・若者会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 子ども・若者会議の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。ただし、会長および副会長が選任されていないときは、市長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 子ども・若者会議は、会議において必要があると認めるときは、関係者に対し、出席を求めてその意見もしくは説明を聴き、または必要な資料の提出を求めることができる。

(部会)

第7条 子ども・若者会議に、部会を置くことができる。

2 部会は、会長の指名する委員をもって組織する。

3 部会に部会長を置き、前項の委員のうちから、会長が指名する。

4 部会長は、部会の会務を総理し、部会を代表する。

5 部会長に事故があるとき、または部会長が欠けたときは、会長の指名する部会の委員が、その職務を代理する。

6 前条(第1項ただし書を除く。)の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条第1項中「会長」とあるのは「部会長」と、同条第2項および第3項中「委員」とあるのは「部会の委員」と読み替えるものとする。

(庶務)

第8条 子ども・若者会議の庶務は、福祉保健部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、子ども・若者会議の組織および運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成26年3月27日条例第17号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

2 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会委員名簿

50 音順

氏 名	所属団体	備 考
児玉 恵子	彦根市保育協議会	
後藤 絵美子	公募	
酒向 健太	彦根市 PTA 連絡協議会	
辻井 夕子	彦根市保育園保護者会連絡協議会	
西川 正晃	大垣女子短期大学	部会長
野村 澄子	市内私立幼稚園	
福井 久美子	NPO 法人 NPO ぽぽハウス	
山田 孝	彦根市小・中学校校長会	

3 計画策定の経過

年 月 日	内 容
平成 27 年 10 月 16 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 1 回） 会場：彦根市福祉センター 別館 2 階集団健診室 〈議事事項〉 1 彦根市立幼稚園・保育所施設整備計画の概要について 2 就学前施設を取り巻く状況について
11 月 24 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 2 回） 会場：彦根市福祉センター 別館 2 階集団健診室 〈議事事項〉 1 彦根市の施設整備の基本的な考え方について 2 課題抽出のための分析結果等について
12 月 25 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 3 回） 会場：彦根市福祉センター 3 階 31 会議室 〈議事事項〉 1 地区カルテについて（公立幼稚園・保育所の今後の方向性） 2 彦根市立幼稚園・保育所施設整備計画（素案）について
平成 28 年 1 月 29 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 4 回） 会場：彦根市福祉センター 3 階 31 会議室 〈議事事項〉 1 前回会議録の確認 2 彦根市立幼稚園・保育所施設整備計画（素案）について
平成 28 年 2 月 10 日～ 3 月 10 日	意見公募の実施

彦根市立幼稚園・保育所施設整備計画

発行：彦根市
編集：彦根市福祉保健部幼児課
住所：〒522-0041
滋賀県彦根市平田町 670 番地
TEL：0749-23-9597
FAX：0749-26-1768
発行年月：平成 28 年 3 月